



2026年3月26日

各位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpshd.com)

投資家の皆さまより寄せられたご質問および回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

投資家の皆さまよりお寄せいただいた多数のご質問につきまして、当社の方針に基づく回答を以下のとおり公開いたします。ご質問の時点と回答内容に若干の差異が生じる場合がございますが、情報発信の透明性向上およびフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も継続的な情報公開を行ってまいります。

なお、当社では決算情報の漏洩防止および情報の公平性確保を目的として、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を「サイレント期間」と定めております。

この期間中は、決算に関するご質問への回答やコメントを控える一方で、決算以外の重要事象や事業進捗については、適時開示規則に則り公平かつ迅速に情報発信を継続いたします。したがって、サイレント期間であっても「一切発信しない」ということではなく、投資判断に影響を及ぼす情報については適切に開示いたします。

また、投資家の皆さまからのご質問に対し、公平かつ正確な対応を行うため、原則としてお電話によるお問い合わせは受け付けておりません。お問い合わせは、当社ウェブサイトの専用フォームよりご送信いただきますようお願い申し上げます。

【お問い合わせフォーム】

<https://qpshd.com/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

<注意事項>

いただいたご質問には、順次対応しておりますが、以下に該当する投稿につきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ
例：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時など
- ・金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社からご提供する回答内容につきましては、当社の許可なく、その一部または全部を転用・二次利用し、お問い合わせいただいたご本人以外に開示することは、固くお断りいたします。

1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に関するお問い合わせ

Q1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に関する契約概要は

- A1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」は、スタンド・オフ防衛能力（脅威圏外の離れた位置から目標に対処することで外部からの攻撃を効果的に阻止する能力）の実効性確保に必要な画像情報の取得を目的に民間企業が運営する衛星コンステレーションの整備と活用を目指す PFI（民間資金等活用）事業です。当社は、本事業を担うために設立された特別目的会社である株式会社トライサット・コンステレーションを通じて、複数年の事業期間にわたり高品質な SAR 画像データを安定的に提供してまいります。
- なお、法令・契約要件・適時開示ルールを遵守し、変更・追加要求が発生した場合には、影響分析・ステークホルダーへの適切な報告を実施する予定です。

Q2. 2026年5月期の業績への影響は

- A2. 事業開始は 2026 年 4 月を予定しており、当該月以降の実績が当期（2026 年 5 月期）の売上・利益に寄与する見込みです。2026 年 5 月期の業績予想には、当社が合理的と判断する範囲で寄与を織り込んでおります。
- 重要な前提に変動が生じた場合は、開示基準に従い速やかに情報開示を行います。また、収益認識のタイミングについては、契約条件・業務遂行の実態に即した会計方針に基づき、計上される見込みです。

Q3. 本事業専用の衛星を新たに投入する必要はあるか

- A3. 本事業では、当社が既に運用中および計画中の衛星コンステレーションによる画像データの提供を予定しており、専用衛星の新規投入は想定していません。既存の衛星コンステレーションおよび地上局等のインフラ活用により、2026 年 4 月からの画像データ提供、衛星運用体制整備の準備期間の短縮、機動的かつ効率的なサービス提供が可能になります。
- 安定的かつ高品質なサービス提供、画像データの撮像機会・撮像頻度の向上、冗長性・可用性確保の観点から、引き続き衛星コンステレーション構築の加速化に取り組んでまいります。

Q4. 売上見込はどのように算定されているか

- A4. 売上見込（2026 年 2 月 20 日開示）は、各種手数料控除後の当社受領金額を基準として算定しております。これにより、社外公表する数値と当社の会計処理・経営管理における数値の整合性を高め、投資家の皆さまが期間比較・計画対比を行いやすい形で開示することを重視しております。
- なお、手数料の内訳や個別条件は、契約上の守秘義務や事業運営上の正当な理由により非公表としております。引き続き、開示可能な範囲で透明性の確保に努めてまいります。

Q5. 売上見込と実績が乖離する可能性について

- A5. 現在の売上見込は、衛星コンステレーション構築のスケジュールを含め当社が想定する一定のサービス提供条件に基づき見積もっているものです。このため、観測需要の減少やコンステレーション構築の遅延、衛星や地上系設備やネットワーク障害による観測機会の低下等の要因により下方乖離する可能性がある一方、観測需要の増加等により上方乖離する可能性もあります。観測需要に応じた観測機会を適切に提供できるよう衛星コンステレーション構築を進めるとともに、サービス提供体制の維持・強化に努めてまいります。
- 売上見込に対して重要な変動が生じた場合は、開示基準に従い速やかに情報開示を行います。

2. 宇宙戦略基金事業に関するお問い合わせ

Q1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」と宇宙戦略基金事業との関係性について

- A1. 宇宙戦略基金事業とは、産学官の結節点として、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省が我が国の宇宙開発の中核機関である国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）に設置した基金を活用し、民間企業・大学等が複数年度（最大 10 年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うものです。当社子会社である株式会社 Q P S 研究所は「商業衛星コンステレーション構築加速化」の公募に対して、技術開発課題「小型 SAR 衛星の量産加速化および競争優位性確立に向けた機能強化」を提案いたしました。2024 年 11 月 29 日付「大型案件の採択に関するお知らせ」および 2025 年 3 月 24 日付「（開示事項の経過）大型案件の採択に関するお知らせ」にて、JAXA による宇宙戦略基金事業に採択された旨をお知らせし、2027 年 3 月までの当初交付金額 8,465 百万円を開示しております。また、当社は 2026 年 1 月 14 日付「『（開示事項の経過）大型案件の採択に関するお知らせ』の続報」にて、2024 年度～2028 年度（2029 年 3 月まで）の当初交付金を含む支援上限額が 21,240 百万円である旨をお知らせしております。

当社の衛星コンステレーション構築の加速化や開発・製造・運用の効率化に資する枠組みであり、本事業に必要な衛星能力の整備・強化にも有効です。これにより、撮像能力の段階的増強、品質・可用性の向上、サプライチェーンの安定化を目指します。

宇宙戦略基金の採択は当社の事業運営・研究開発を支援するものであり、「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の評価・契約内容に対して直接的な影響を与えるものではありません。

Q2. 宇宙戦略基金第 2 期について

- A2. 宇宙戦略基金事業第 2 期は 2025 年 3 月に実施方針（技術開発テーマ）が決定されております。当社の開発・製造・運用面の直接的影響は限定的と見込んでおりますが、関連施策は宇宙産業の利用拡大・人材育成・サプライヤーの裾野の広がりにも資するため、結果的に SAR 画像の新規ユースケース創出や活用規模の拡大に寄与する可能性があります。

当社は、需要サイド（官公庁・産業界）の利用障壁低減や、データ利活用のエコシステム形成が進むことを歓迎し、実証・導入プロセスの円滑化、ユースケースの標準化、運用コストの最適化などの観点から連携を図ります。

さらに、当社が将来の衛星コンステレーションの競争優位性につながる技術の研究開発については、宇宙戦略基金（第 1 期）を含めた既存の受注開発プロジェクトにより継続的に支援されております。従来継続してきた QPS-SAR の開発・製造に加えて、これらのプロジェクトを着実に遂行することで、中長期的な技術基盤の強化と競争優位の確保を図る方針です。

3. 当社衛星に関するお問い合わせ

Q1. SAR 衛星の防衛以外の用途は

- A1. SAR 衛星は、昼夜・天候によらず観測可能という特性があり、コンステレーション構築によってさらに高頻度の観測が可能となり、防災（洪水・土砂・地盤変動等の把握）、社会インフラ（道路・橋梁・ダム・送電設備等）の維持管理、資源・エネルギー（設備監視・開発エリアの環境把握）、物流・保険・金融分野（リスク評価・与信支援）など、幅広い分野で実装が進むことが期待されます。

また、今後の展開によっては、昼夜を問わない高頻度の観測に基づく時系列分析や、他の観測手段・地上データ等との組合せによる現行ソリューションの精度向上、さらには全く新たな価値を持つデータの創出等への展開の可能性も見込まれます。

Q2. 衛星の製造力・製造ペースについて

- A2. 当社は、生産設備の整備、人員の配置、品質管理の標準化により、衛星の製造機数を着実に増大させております。2025 年度はコンステレーションに加わる QPS-SAR 6 機の開発・製造に加え、受注開発プロジェクトを並行して実施しております。

また、工程設計・試験計画・量産治具・検査自動化の高度化でスケジュール遵守率の向上を図っております。

さらに、設計の共通化・モジュール化によって、機体ごとの差分管理を簡素化し、技術的リスクの低減と立上げ時間の短縮を実現いたします。これらにより、2028 年の 24 機体制達成に必要な製造キャパシティを段階的に向上させております。

Q3. 5号機の復旧状況について

A3. 現在、アーカイブデータの取得を中心に商用利用を再開しております。衛星のテレメトリ分析・状態監視・リスク評価を継続し、必要な対策を講じながら、運用モード・観測領域・提供仕様を段階的に調整しております。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/464A/tdnet/2758413/00.pdf>

Q4. ロケットの確保状況は

A4. 打上げ予定の衛星5機分については、米国 Rocket Lab 社との契約により確保済みです。今後打上げを決定する衛星に関しては、打上げウィンドウ、事業計画、製造進捗を踏まえ、最適なタイミングで選定・契約を進めてまいります。

当社は、打上げ計画の信頼性向上のため、バックアップオプションの検討、適切なバッファ設定、輸送・統合・試験の管理を徹底してまいります。

Q5. ロケットの選定基準は

A5. 打上げロケット選定においては、打上げスケジュールの確実性、ミッション適合性（軌道・質量・フェアリング包絡域等）、安全性・信頼性、経済性、将来の継続確保性、そして契約条件の明確性を総合評価した上で決定いたします。案件や制度の要件により使用条件が定まる場合は、その遵守を優先しつつ、全体最適の観点から計画を策定いたします。

4. 海外展開・顧客構成に関するお問い合わせ

Q1. 海外展開の進捗について

A1. 海外の関係機関・企業からの問い合わせや展示会やセミナー等を通じて引き合いが増加しており、個々の要望を聴取し、それに合わせた提案を進めております。

また、データ販売の代理店を希望する海外企業からの問い合わせも増えつつあります。輸出管理などのコンプライアンスを徹底しつつ、個々の国や地域の事情に精通する現地パートナーと連携しながら展開していく予定です。

Q2. 展開を重視している地域は

A2. SAR データの強みを発揮できるインフラ、資源・エネルギー、海洋、災害等の利用用途を考慮に入れ、当社の衛星の強みが活かせる地域として、北米・欧州・アジアを中心に市場の開拓を推進しております。

Q3. 来期(2026年度)の顧客構成および海外民間の売上見通しは

A3. 当面は国内官公庁向け需要が収益基盤の中心である一方、衛星機数の増加に伴う観測頻度の向上等により、海外および国内外民間分野での受注機会は中期的に拡大する見込みです。

売上構成は、官公庁向けの安定需要をベースに、様々なユースケースの普及・展開によって、地域や収益の多様化を進める所存です。案件パイプラインの質・量と共に収益性も重視し、持続的な成長を目指してまいります。

Q4. 代理店の活用方針について

A4. 展開を重視している地域を中心に、様々な潜在顧客に接点を持てるデータ販売の代理店を活用する方針です。代理店には、顧客への提案、引き合いの対応、案件の形成と契約および衛星データの提供まで一貫して対応いただくことを想定しております。

また、衛星データではなく、衛星データから得られる情報を必要とする顧客も想定されるため、衛星データから情報を抽出し、ソリューションとして提供できる企業（ソリューション提供パートナー）も活用する方針であり、様々な企業にアプローチしております。

5. 資金調達に関するお問い合わせ

Q1. 第三者割当増資の割当先の選定理由は

A1. 当社は、事業シナジー、技術・データ活用の親和性、長期的な協働の可能性、事業基盤の強化という観点で総合評価を行い、中長期的な企業価値向上に資するパートナーシップの構築を意図して割当先を選定いたしました。資金調達の実行に加え、事業連携・市場アクセス・リスク評価・運用高度化など、非財務面の価値創出も重視しております。

これにより、財務基盤の強化と同時に、開発・製造・運用の各工程の安定化・高度化、そして顧客価値の最大化を図ることが可能になります。

Q2. 筆頭株主の変更による経営への影響は

A2. 筆頭株主の保有比率は 13.21%となりますが、資本関係による経営支配はなく、意思決定の独立性は確保されております。

取締役会・各種委員会・社内規程に基づくガバナンスを通じ、少数株主を含むステークホルダーの利益を適切に尊重し、透明性の高い経営を継続してまいります。

Q3. 資金調達の方針は

A3. 当社は、補助金・借入・増資・新株予約権等の多様な手段を組み合わせ、事業環境や投資計画に応じて柔軟に資金調達を実施いたします。調達コストと資本効率のバランス、財務健全性、希薄化の管理、投資対効果（ROI）を重視し、最適資本構成の維持を志向しております。

また、事業のマイルストーンに応じた段階的調達、用途の明確化、投資家との対話による理解促進に取り組み、長期的な収益創出力の強化につなげてまいります。

6. その他、IR 活動に関するお問い合わせ 等

Q1. 業績予想からの変動要因は

A1. 売上は、衛星機数・観測能力（解像度・再訪時間）・撮像枚数の増加に依存します。計画通りに製造・打上げが進み、運用が安定するほど、提供可能なデータ量は拡大します。一方、製造スケジュール・打上げ計画・地上系の整備状況に変動が生じた場合は、売上・減価償却費や運用費用を含む売上原価・販売管理費に影響する可能性があります。

また、補助金の計上時期・金額、案件の進捗、為替や調達価格などの外部要因も変動要素となり得ます。当社は、コスト構造の最適化、工程の平準化、需要動向に応じたオペレーション調整により、影響の緩和を図ってまいります。

Q2. 投資家・カバレッジの状況

A2. 当社は、オンラインを基本としつつ、必要に応じて対面も交え、継続的に投資家ミーティング・イベント参加・資料整備を行っております。四半期ごとの決算説明や適時開示に加え、テーマ別の説明資料や英語版の整備を進め、国内外の多様な投資家層にわかりやすい情報提供を心がけております。

サイレント期間中は決算関連の個別対応を控えますが、投資判断に影響する重要事象については適時適切に開示を行い、公平性と透明性の両立を徹底いたします。

また、以下の証券会社等によって、Q P S ホールディングスに関するアナリストレポートが発行されております。

- | | |
|--------------------|----------|
| ▶ フィリップ証券株式会社 | 舘野 俊之 様 |
| ▶ みずほ証券株式会社 | 藤城 健之介 様 |
| ▶ S M B C 日興証券株式会社 | 渡邊 洋治 様 |
| ▶ 野村証券株式会社 | 増野 大作 様 |
| ▶ 岩井コスモ証券株式会社 | 有沢 正一 様 |
| ▶ 株式会社 SBI 証券 | 遠藤 功治 様 |
| ▶ いちよし証券株式会社 | 三村 恭祥 様 |
| ▶ 岡三証券株式会社 | 奥村 裕介 様 |
| ▶ 大和証券株式会社 | 得永 一樹 様 |

当社に関する分析・評価が一層充実することにより、投資家の皆さまにとって参考となる情報が拡大していくものと考えております。アナリストレポートは独立した調査・分析に基づいて作成されたものであり、当社株式の売買を推奨・推薦するものではありません。当社は当該レポートの内容を支持・保証する立場にはなく、投資判断は株主・投資家の皆さまご自身の判断と責任にて行っていただきますようお願い申し上げます。

以上